

琉球大学学術リポジトリ

復帰準備1

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備, 沖縄・北方対策庁 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43398

琉球政府の復帰対策

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

を合むるべし→の米國管理資産及び米國支出代金ならび
に 國 けん有財産については、本邦おきなわけん民の所
有に属すると認められるのでこれをりゆうきゆう政府に移
管するよう引続き要求する。

(3)

-3-

復帰対策の要綱 (沖縄各党)

45.5.12. 沖縄の各野党、文法院の復帰対策委員会に提出。

(要 旨)

特例設け復興を図る

→ 自民党 沖縄県連

(1) ガリオア資金などで設けられた公社並みの施設は沖縄県民に譲渡する

(2) 国県有地の県への移譲を戦時中軍事目的のために国有地にされた土地の旧地主への返還若しくは適正な補償の実施

(3) 戦時中国家総動員法の発動、米軍の侵攻および占領によって犯された県民の生命、財産と権利の補償

(4) 沖縄の特殊性を考慮に入れた全国総合開発計画の中で、沖縄経済圏を確立し、特別措置を講じて総合開発を推進する

(5) 国政と県政を区別し、人事の交流を図る

(6) 施政权分離によっていちじるしく変遷した社会、

経済、教育、文化各面の格差是正のため次の施策を推進する

1. 沖縄総合開発特別措置法を制定する

ロ. 沖縄の特殊性を考慮して、貿易、税制、食糧制度、道交法、外国為替管理法などに特例を設け、また相当期間の経過措置を講ずる

ハ. 優良外資を積極的に誘致し、産業開発を図る

ニ. 那覇空港を国際空港に指定し、その整備拡充を図る

ホ. 単雇用員の間接雇用制の実施と単用地問題の解決を図る

ヘ. 自由貿易地域の拡大強化を図る

格差是正、日本の責任

→ 社会党

(1) 沖縄返還はアメリカの好意、恩恵にすぎないのでなく、権利の回復であり、したがって返還協定は対日平和条約によるものは既に有効性を失ったことが明らかになり受け取らぬ

(2) 序上と沖縄の格差是正についてはアメリカと序上政府は共に政治責任はあつたとの反省の上
に対策を立てるべきである

(3) 沖縄返還後、沖縄に安保条約が適用される
範囲がその日米共同声明に現われているが、
争奪協議事項について安保上の役割を根拠
に返還時の「終局的承認」を与えない
ことがあつてはならない

(4) 沖縄の軍事基地の縮小撤去は復帰実現を
待たずに計画的に実施されるべきである

(5) アメリカ施政下でアメリカ人が獲得した既得権
を認めなければならない。アメリカ人の経済活動
を否定するものではないが、それは日本の経済
政策の中で沖縄の経済発展に貢献することを条
件とすべきである

米財産、放棄させる
→ 人民党

(1) 返還協定について

(1) 沖縄の即時無条件全面返還を実現するもの

とし、そのために対日平和条約が締結
された日米安保条約の廃棄を明確にする
こと

(1) 沖縄の核兵器を含む一切の基地撤去
とすべての米軍撤退を明示するものがあること

(2) アメリカの軍事占領で生じたアメリカ側の
一切の収益、財産を放棄させ、また軍事占領
に利用米軍が県民に与えたすべての損害賠償
を明らかにすること

(3) 返還に伴う法律制度の適用について

(1) 県民の民主的権利や利益が不当に害される
ことがないよう必要な暫定措置を講ずること

(2) 県民の要望と利益に合致する諸福利施設
を積極的に設けること

(3) 県の復活と豊かになる県づくりについて沖縄県復興
特別措置法を直ちに制定と実施すること

県民代表の採用を

→ 社会党

- (1) 基地に関する要求
 - (1) 軍用地の解放
 - (2) 米軍や軍要員によって県民が受けたすべての損害に対する補償要求
 - (3) 基地公害を除去する措置
 - (4) 基地労働者の権利擁護と間接雇用制の実現
- (2) アメリカ資産についての要求
 - 電力公社、水道公社、開発金融公庫の県民への移管および環球銀行の株の県民への移譲 (米側が51%を占める)
- (3) 平和と経済開発振興に関する要求
 - (1) 経済開発振興の成果が県民に公平に配られる措置をとる
 - (2) 生産企業開発に伴う公害対策の強化
 - (3) 過産過剰対策
- (4) 近隣に於て生ずると思われる混乱防止措置
 - (1) 上記に於ける公社、通関業者、金融企業などに係る県民の生活権を擁護する措置

- (1) 物価対策
 - (1) 導入資本に対する中小企業への保護育成
- (2) 社会生活環境の整備強化
 - (1) 医療制度の確立と秘伝の充実強化
 - (2) 福祉施設と施策の強化
 - (3) 養育対策立法措置
- (3) 琉球政府の財政の強化
 - (1) 国家経費、軍事基地に関する特別需要、被災復興費並びに同政府の特別需要に対する国の支助の実施
 - (2) 交付税方式の実現

那覇の発展を 軍用地が阻害

市長が演説

【那覇・竹下特派員九日專】那覇市議会は、九日午後七時半、軍事委員会を招き、市長が演説した。市長は復旧準備を琉球政府の「要がなげく」の中心に、那覇市がなげく中心に、その先導で那覇の「広大な土地が軍用地として接収されていく」が、那覇市の発展を阻害する「重大な問題」であると述べた。市長は、この軍用地に隣接し、市内軍用地の拡大で市の人口密度は「急激に増加する」と述べ、市内軍用地の拡大を「軍用地」に指定しないよう、市長が演説した。

復旧準備第一年・財源難にあえぐ沖縄

【那覇二十日特派員九日專】琉球政府は復旧準備の第一年にあえぐ。米政府援助の削減などに伴う、那覇市の財源難に苦慮している。那覇市長は二十日、ランパルト選挙事務所を以て「那覇市としての責任から、教育給付の削減などをテコ入れしてほしい」と強く要請した。

学校建築費、復活を 屋良主席、米側に要請

【那覇二十日特派員九日專】琉球政府では、復旧準備の第一年にあえぐ。米政府援助の削減などに伴う、那覇市の財源難に苦慮している。屋良主席は二十日、米側に、学校建築費や教育給付を合わせて七百八十四万の復活を求め、米側に布令法の改正による在米人への奨励アップの調停有地の買入れの明細化の高等事務官資金の一般資金への繰入れなどを要請した。しかし、ランパルトの要請に対し、明確な回答はなかった。

「日米声明路線を粉砕」

復帰協が新方針

【那覇二十日新報特報】沖繩復帰協賛会（協賛員米本五十二団体）は二十日、第五回定期総会を開き、七〇年復帰協賛会決議、昨年までかけてきた日米共同声明路線を一新し、日米共同声明路線を中心として、安藤謙吉、那地敬宏を前面に押し出した。反復協賛の色彩の濃い新方針を採択した。大会は同席者として、安藤謙吉中心に折衝を要したが、採決を米側として全日協賛会副盟の代議五人が協賛を表明、退席した。

二団体が脱落
結核以来、統一復帰協賛会を待つてきた復帰協は、ついにその一角が抜け落ちた。しかし、全日協賛会は強い。

【那覇二十日新報特報】沖繩復帰協賛会（協賛員米本五十二団体）は二十日、第五回定期総会を開き、七〇年復帰協賛会決議、昨年までかけてきた日米共同声明路線を一新し、日米共同声明路線を中心として、安藤謙吉、那地敬宏を前面に押し出した。反復協賛の色彩の濃い新方針を採択した。大会は同席者として、安藤謙吉中心に折衝を要したが、採決を米側として全日協賛会副盟の代議五人が協賛を表明、退席した。

国会議員らの沖繩渡航緩和
【那覇二十日新報特報】沖繩の米民政府は二十日、本島から沖繩への渡航手続を一部緩和することを発表した。しかし、この緩和はあくまで布告回二十五号（琉球列島出入管理令）の改正を意味せず、渡航制限の全面撤廃には達しない。

【那覇二十日新報特報】沖繩復帰協賛会（協賛員米本五十二団体）は二十日、第五回定期総会を開き、七〇年復帰協賛会決議、昨年までかけてきた日米共同声明路線を一新し、日米共同声明路線を中心として、安藤謙吉、那地敬宏を前面に押し出した。反復協賛の色彩の濃い新方針を採択した。大会は同席者として、安藤謙吉中心に折衝を要したが、採決を米側として全日協賛会副盟の代議五人が協賛を表明、退席した。

任期延長説強まる

来年期限切れの琉球主席

72年復帰とからみ

【那覇二十日新報特報】沖繩の任期延長と関係して、米十一月の琉球政府行政主席と琉球立法委員の選挙予定をめぐり、米側と米民政府との間に緊張が生まれている。米民政府は、米十一月の選挙をめぐり、米民政府の選挙予定をめぐり、米側と米民政府との間に緊張が生まれている。

米民政府は、米十一月の選挙をめぐり、米民政府の選挙予定をめぐり、米側と米民政府との間に緊張が生まれている。

米民政府は、米十一月の選挙をめぐり、米民政府の選挙予定をめぐり、米側と米民政府との間に緊張が生まれている。

米民政府は、米十一月の選挙をめぐり、米民政府の選挙予定をめぐり、米側と米民政府との間に緊張が生まれている。

米民政府は、米十一月の選挙をめぐり、米民政府の選挙予定をめぐり、米側と米民政府との間に緊張が生まれている。

米民政府は、米十一月の選挙をめぐり、米民政府の選挙予定をめぐり、米側と米民政府との間に緊張が生まれている。

【那覇二十日新報特報】沖繩の任期延長と関係して、米十一月の琉球政府行政主席と琉球立法委員の選挙予定をめぐり、米側と米民政府との間に緊張が生まれている。

米民政府は、米十一月の選挙をめぐり、米民政府の選挙予定をめぐり、米側と米民政府との間に緊張が生まれている。

米民政府は、米十一月の選挙をめぐり、米民政府の選挙予定をめぐり、米側と米民政府との間に緊張が生まれている。

米民政府は、米十一月の選挙をめぐり、米民政府の選挙予定をめぐり、米側と米民政府との間に緊張が生まれている。

米民政府は、米十一月の選挙をめぐり、米民政府の選挙予定をめぐり、米側と米民政府との間に緊張が生まれている。

米民政府は、米十一月の選挙をめぐり、米民政府の選挙予定をめぐり、米側と米民政府との間に緊張が生まれている。

